

TOTO



あしたを、ちがう「まいにち」に。



TOTOグループ

統合報告書 2023

財務・非財務データ集

主要財務指標

(百万円)

	2013年度 ^{※3} (2014.3)	2014年度 ^{※3} (2015.3)	2015年度 ^{※3} (2016.3)	2016年度 ^{※3} (2017.3)	2017年度 ^{※3} (2018.3)
売上高 ^{※4}	544,309	528,771	570,716	566,009	590,959
売上原価	336,574	328,046	354,187	348,407	368,148
原価率 ^{※4}	61.8%	62.0%	62.1%	61.6%	62.3%
販管費	163,122	167,377	170,829	171,451	171,550
販管费率 ^{※4}	30.0%	31.7%	29.9%	30.3%	29.0%
営業利益 ^{※4}	44,611	33,346	45,699	46,150	51,260
営業利益率 ^{※4}	8.2%	6.3%	8.0%	8.2%	8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	43,097	22,486	36,360	32,960	36,798
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	7.9%	4.3%	6.4%	5.8%	6.2%
設備投資額	34,575	40,264	40,674	26,776	38,180
減価償却費	14,922	17,227	18,397	18,994	21,357
研究開発費	17,428	18,466	19,098	19,388	20,594
研究開発费率 ^{※4}	3.2%	3.5%	3.3%	3.4%	3.5%
総資産	476,387	516,995	536,265	553,996	564,319
流動資産	258,800	266,637	279,383	282,076	277,845
固定資産	217,586	250,357	256,882	271,920	286,473
総負債	219,790	236,412	250,743	247,942	222,099
純資産	256,596	280,582	285,522	306,053	342,219
営業キャッシュ・フロー	48,015	34,713	58,695	62,604	45,489
投資キャッシュ・フロー	(4,033)	(30,040)	(29,952)	(35,257)	(36,374)
財務キャッシュ・フロー	(23,328)	(11,393)	(15,053)	(18,905)	(11,244)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	43,982	4,673	28,742	27,347	9,115
1株あたり配当 ^{※2} (円)	23.00	26.00	—	68.00	72.00
ROE (純利益ベース) ^{※4}	19.0%	8.7%	13.3%	11.5%	11.7%
ROA (営業利益ベース) ^{※4}	10.1%	6.7%	8.7%	8.5%	9.2%
EPS ^{※2, 4} (円)	127.2	66.9	215.8	194.9	217.5
BPS ^{※2} (円)	737.7	802.8	1,631.9	1,756.0	1,968.6
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.23	1.06	1.08	1.04	1.06
自己資本比率	52.0%	52.3%	51.5%	53.6%	59.1%
発行済み株式数 (自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	338,911,922	336,233,556	168,480,574	169,146,109	169,187,042

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※2 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

(百万円)

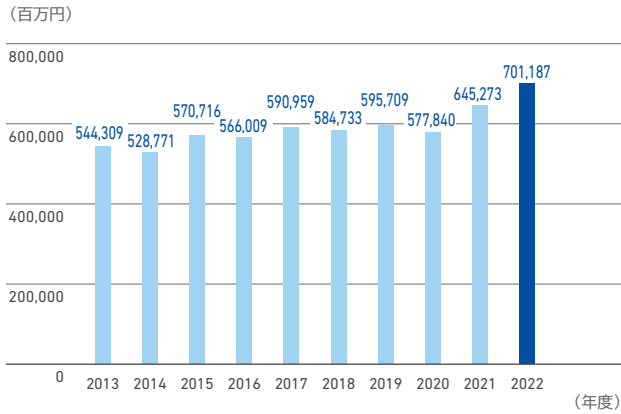
	2018年度 ^{※3} (2019.3)	2019年度 ^{※3} (2020.3)	2020年度 ^{※3} (2021.3)	2021年度 ^{※3} (2022.3)	2022年度 ^{※3} (2023.3)
売上高 ^{※4}	584,733	595,709	577,840	645,273	701,187
売上原価	371,565	383,562	367,242	408,382	458,217
原価率 ^{※4}	63.5%	64.4%	63.6%	63.3%	65.3%
販管費	174,354	176,331	170,940	184,710	193,848
販管费率 ^{※4}	29.8%	29.6%	29.6%	28.6%	27.6%
営業利益 ^{※4}	38,814	35,816	39,656	52,180	49,121
営業利益率 ^{※4}	6.6%	6.0%	6.9%	8.1%	7.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	32,380	23,921	26,978	40,131	38,943
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	5.5%	4.0%	4.7%	6.2%	5.6%
設備投資額	57,329	60,556	25,301	43,014	65,664
減価償却費	23,347	25,343	25,231	26,939	31,412
研究開発費	21,528	21,467	22,395	24,024	21,539
研究開発费率 ^{※4}	3.7%	3.6%	3.9%	3.7%	3.1%
総資産	574,960	582,482	646,011	641,025	731,638
流動資産	287,630	289,535	326,383	307,623	359,288
固定資産	287,329	292,946	319,628	333,401	372,349
総負債	228,301	241,653	272,838	227,652	270,546
純資産	346,658	340,829	373,173	413,372	461,092
営業キャッシュ・フロー	14,593	63,843	59,551	49,356	31,579
投資キャッシュ・フロー	(26,928)	(36,705)	(42,622)	(31,893)	(35,269)
財務キャッシュ・フロー	14,562	(20,878)	22,702	(75,772)	8,779
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	(12,335)	27,138	16,929	17,463	(3,689)
1株あたり配当 ^{※2} (円)	90.00	90.00	70.00	95.00	100.00
ROE(純利益ベース) ^{※4}	9.6%	7.1%	7.7%	10.4%	9.1%
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	6.8%	6.2%	6.5%	8.1%	7.2%
EPS ^{※2,4} (円)	191.3	141.3	159.2	236.7	229.7
BPS ^{※2} (円)	2,000.4	1,971.6	2,160.7	2,391.4	2,674.3
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.03	1.03	0.94	1.00	1.02
自己資本比率	58.9%	57.3%	56.7%	63.2%	62.0%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	169,300,355	169,349,269	169,418,598	169,514,672	169,569,793

※3 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2013年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

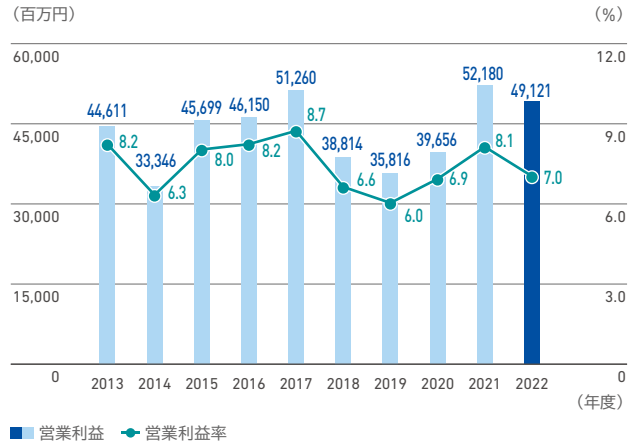
※4 2021年度より、新収益認識基準を適用しています。これに伴い、2013年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

財務ハイライト

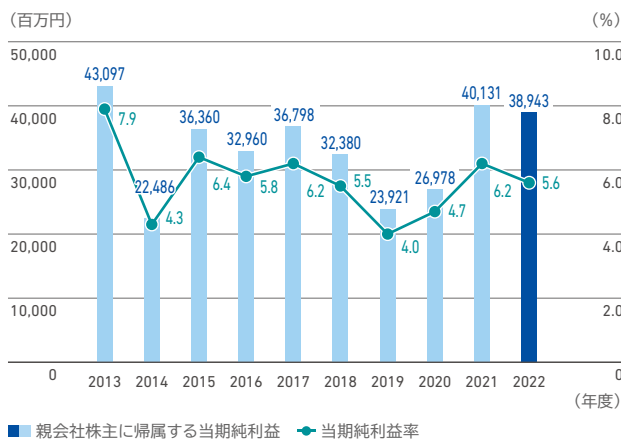
売上高



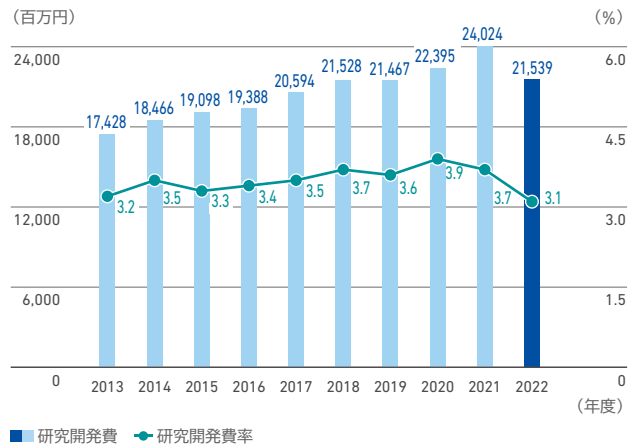
営業利益／営業利益率



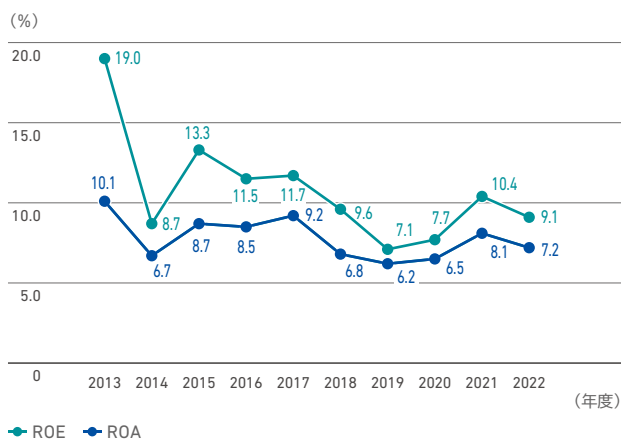
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



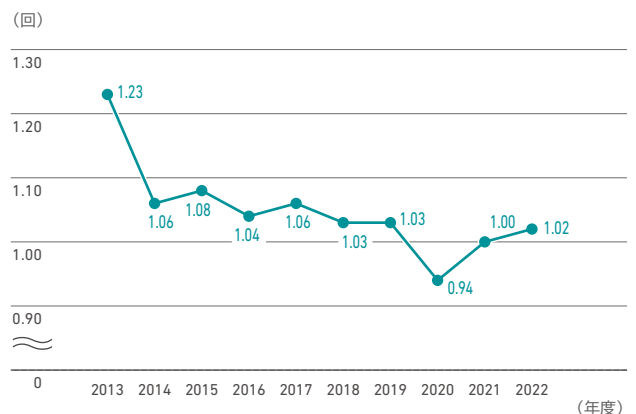
研究開発費／研究開発費率



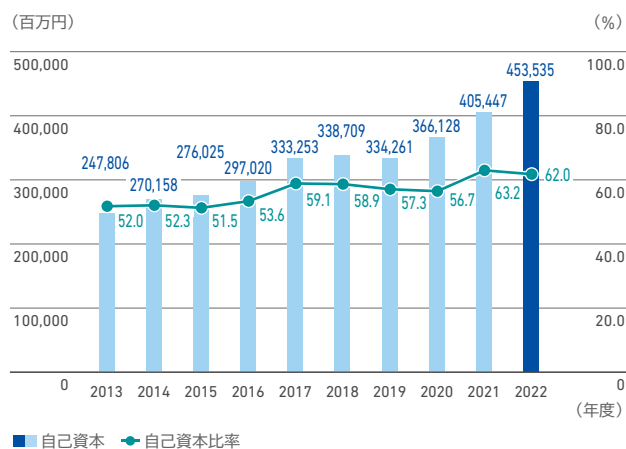
ROE (純利益ベース)／ROA (営業利益ベース)



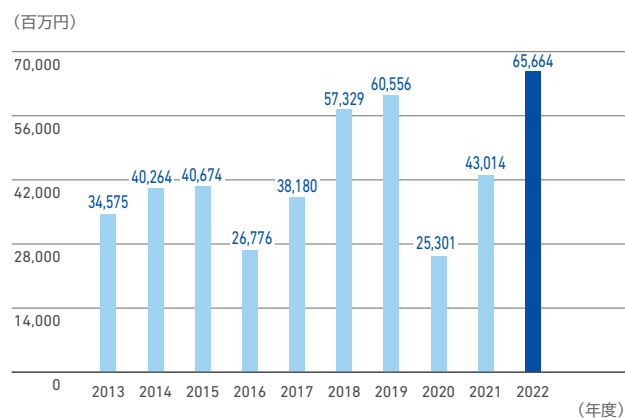
総資産回転率



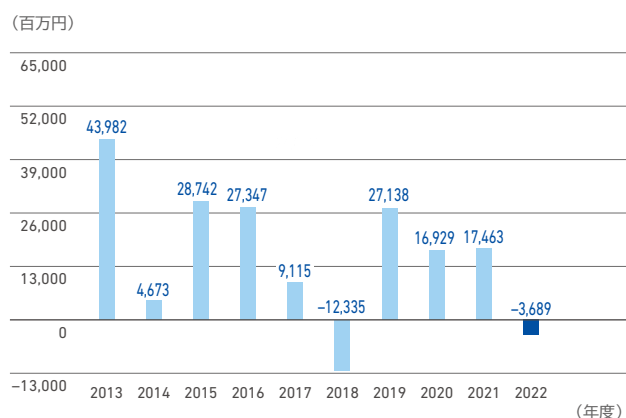
自己資本／自己資本比率



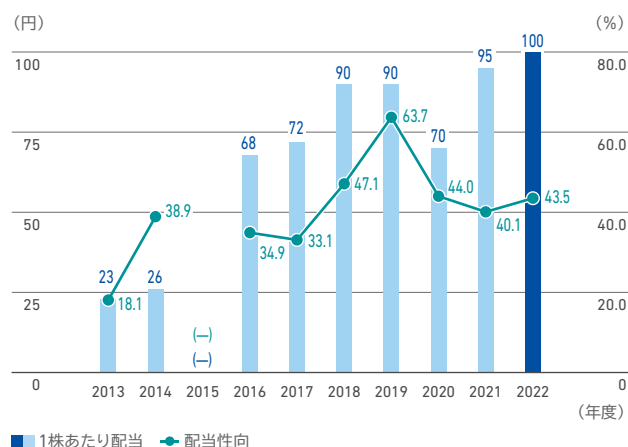
設備投資額



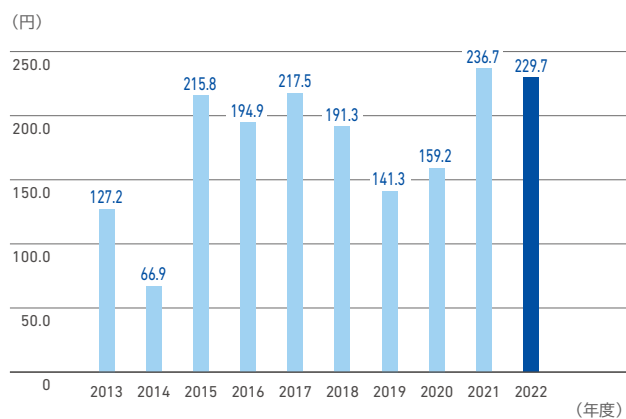
フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当^{※1}／配当性向^{※1}



EPS



株主総利回り (TSR配当込み)^{※2}

	過去1年	過去3年		過去5年		過去10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
TOTO	91.5	130.3	109.2	86.7	97.2	309.4	112.0
TOPIX	105.8	153.4	115.3	131.8	105.7	242.1	109.2

※1 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「-」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

※2 当計算は、2022年3月末時点の配当と株価を加味した投下収益率となっています。

非財務データ

TOTOグローバル環境目標	6
第11次地球環境行動計画	6
環境パフォーマンスデータ	7
社会パフォーマンスデータ	11
環境パフォーマンスデータの算定方法	17
社会パフォーマンスデータの算定方法	20
独立した第三者保証書	24

報告方針

- 集計対象範囲** TOTO株式会社および国内外の連結子会社48社すべてを対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。
- 報告対象期間** 2022年度（日本：2022/4/1～2023/3/31、海外：2022/1/1～2022/12/31）を対象としています。
- 売上高原単位** 2ページの※4に記載の通り、財務データでは新収益認識基準の適用に伴い、2013年度から2020年度の売上高を遡及して修正していますが、各環境パフォーマンスデータの売上高原単位に与える影響は軽微であることから、売上高原単位の値は遡及して修正していません。
- 第三者保証** ㊦の付された2022年度の環境パフォーマンスデータおよび社会パフォーマンスデータは、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

TOTO グローバル環境目標

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	
きれい・快適・環境	きれいで快適な環境商品展開	サステナブルプロダクト商品構成比	◆	70% (日本) 75% (海外) 59%	73% (日本) 77% (海外) 63%	75% (日本) 80% (海外) 64%	
きれい・快適	きれいで快適なトイレのグローバル展開	トルネード出荷比率(海外)		53%	62%	64%	
		ウォシュレット出荷台数(海外)		92万台	86万台	100万台	
		きれい除菌水ウォシュレット展開比率(海外)		50%	59%	57%	
環境	節水商品の普及による水ストレスの軽減	商品使用時水消費削減量 ^{※1}	◆	10億m ³	9.5億m ³	10.0億m ³	
		事業所からのCO ₂ 総排出量	◆	35.2万t	26.7万t	25.9万t	
	カーボンニュートラルの実現	施策によるCO ₂ 排出削減量		1.0万t	8.9万t	10.2万t	
		商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}		335万t	335万t	345万t	
人とのつながり	地域に根付いた社会貢献活動	地域の課題解決に寄与するプロジェクト数(2018年度からの累計)		116件	135件	150件	
		お客様満足度の向上		アフターサービスお客様満足度 ^{※2} ショールーム満足度(日本)	◆ ◆	93.1 pt 74.7 pt	94.0 pt 75.3 pt
	社員のボランティア活動推進	ボランティア活動参加率(のべ参加人数/連結社員数=参加率)		84%	91.8%	100%以上	
		働きやすい会社の実現		社員満足度(日本) 女性管理職比率(日本) ライフイベントによる離職率(日本) ^{※3}	◆ ◆	75.2 pt 18.7% 0.0%	74.9 pt 20%以上 0.0%

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

※2 対象範囲：日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム

※3 働き続けたい育児・介護者の離職率。

◆：WILL2030の長期目標

第11次地球環境行動計画

指標	範囲	基準年	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標
商品使用時水消費削減量 [※]	日本・海外	—	10億m ³	9.5億m ³	10.0億m ³
商品使用時CO ₂ 排出削減量 [※]	日本・海外	—	335万t	335万t	345万t
事業所からのCO ₂ 総排出量	日本・海外	—	35.2万t	26.7万t	25.9万t
施策によるCO ₂ 排出削減量	日本・海外	2020年度	1.0万t	8.9万t	10.2万t
再生可能エネルギー電力比率	日本・海外	—	15.8%	46.8%	50%以上
総取水量	日本・海外	—	267万m ³	241万m ³	238万m ³
総取水量原単位向上率	日本・海外	2018年度	16.8%	32.2%	35%
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	9.5%	9.5%	10%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	9.6%	10.2%	10.25%
製造事業所の排出物原単位削減率(生産高原単位の削減)	日本	2017年度	12.5%	18.3%	14.9%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.9%	99.6%	99%以上
	海外	—	99.3%	99.9%	99%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本	—	100%	100%	100%
	海外	—	100%	100%	100%
	計	—	100%	100%	100%
環境法令違反	日本	—	0件	0件	0件
	海外	—	0件	0件	0件
	計	—	0件	0件	0件

※ 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

環境パフォーマンスデータ

温室効果ガス (GHG)

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
スコープ1・2・3の合計	千t-CO ₂	19,573	20,957	19,839	19,990	18,433
スコープ1・2の合計	千t-CO ₂	357	350	307	352	267
スコープ1	千t-CO ₂	179	182	167	188	168
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.30	0.30	0.29	0.29	0.24
うち非エネルギー起源のGHG	千t-CO ₂	4.8	4.7	4.2	5.1	4.5
スコープ2	千t-CO ₂	176	168	140	164	99
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.30	0.28	0.24	0.25	0.14
スコープ3	千t-CO ₂	19,216	20,608	19,532	19,638	18,166
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	32.8	34.5	33.8	30.4	25.9
カテゴリ1	千t-CO ₂	—	—	—	750	751
カテゴリ2	千t-CO ₂	—	—	—	168	175
カテゴリ3	千t-CO ₂	—	—	—	45	47
カテゴリ4 [※]	千t-CO ₂	—	—	—	130	62
カテゴリ5	千t-CO ₂	—	—	—	17	9
カテゴリ6	千t-CO ₂	—	—	—	5	5
カテゴリ7	千t-CO ₂	—	—	—	15	15
カテゴリ8	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ9	千t-CO ₂	—	—	—	52	52
カテゴリ10	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ11	千t-CO ₂	18,293	19,650	18,562	18,426	17,019
カテゴリ12	千t-CO ₂	—	—	—	30	31
カテゴリ13	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ14	千t-CO ₂	—	—	—	—	—
カテゴリ15	千t-CO ₂	—	—	—	—	—

※ 2022年度より、海外での排出量の算定について日本のトンキロ法に置き換えて算定しています。

環境パフォーマンスデータ

エネルギー消費

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
総エネルギー消費量	MWh	1,274,732	1,282,770	1,198,805	1,350,455	1,224,689	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	2.18	2.15	2.07	2.09	1.75	
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,259,844	1,249,313	1,151,624	1,291,489	1,058,595	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	2.15	2.10	1.99	2.00	1.51	
燃料消費量	MWh	930,511	928,797	851,679	963,366	859,726	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	1.59	1.56	1.47	1.49	1.23	
電力消費量	MWh	320,632	312,166	291,868	315,155	189,117	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	0.55	0.52	0.50	0.49	0.27	
その他のエネルギー消費量	MWh	8,701	8,351	8,077	12,969	9,752	☑
(売上高原単位)	KWh/百万円	14.85	14.00	13.98	20.10	13.91	
再生可能なエネルギー消費量	MWh	14,888	33,457	47,181	58,966	166,094	☑
(売上高原単位)	KWh/百万円	25.40	56.09	81.22	91.38	236.88	
再生可能エネルギー電力比率	%	4.4	9.7	13.9	15.8	46.8	
エネルギーコスト	百万円	8,928	8,852	7,774	10,093	12,897	

水資源の保全

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
総取水量	千m ³	2,968	2,899	2,631	2,675	2,407	☑
(売上高原単位)	m ³ /百万円	5.06	4.86	4.53	4.15	3.43	
地表水	千m ³	—	—	—	—	—	
地下水	千m ³	474	438	387	463	426	
海水	千m ³	—	—	—	—	—	
生産随伴水	千m ³	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m ³	2,494	2,461	2,244	2,212	1,981	
総排水量	千m ³	1,714	1,592	1,904	1,860	1,642	
(売上高原単位)	m ³ /百万円	2.93	2.67	3.29	2.88	2.34	
地表水	千m ³	12	12	10	9	11	
地下水	千m ³	—	—	—	—	—	
海水	千m ³	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m ³	1,702	1,580	1,894	1,851	1,631	
水消費量	千m ³	1,254	1,307	727	815	765	
水リサイクル量	千m ³	1,773	2,028	1,844	2,163	2,008	
水リサイクル率	%	37.4	41.2	41.2	44.7	45.5	

環境パフォーマンスデータ

廃棄物

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
廃棄物等発生量	千t	130.8	134.3	128.1	142.5	116.4	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	223.3	225.1	220.5	220.8	165.9	
総廃棄物処理量	千t	22.0	28.3	24.8	22.3	10.1	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	37.5	47.4	42.7	34.6	14.4	
リサイクル量(サーマルリサイクルは含まず)	千t	108.8	106.0	103.3	120.2	106.2	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	185.7	177.7	177.8	186.3	151.5	
リサイクル率	%	98.6	96.2	99.5	99.5	99.8	
(日本)	%	99.9	99.9	99.7	99.9	99.6	
(海外)	%	98.1	94.7	99.5	99.3	99.9	
有害廃棄物発生量	千t	0.3	0.2	0.1	0.2	0.13	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.51	0.34	0.17	0.31	0.19	

※ 2022年度から、総廃棄物処理量とリサイクル量の集計方法を変更しました。

大気排出

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
化学物質排出量(PRTR法対象物)	t	32.5	26.6	22.0	26.8	27.6	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	
SOx排出量	t	91.7	101.3	65.4	81.7	86.9	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.16	0.17	0.11	0.13	0.12	
NOx排出量	t	254.6	187.2	163.6	150.4	143.1	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.44	0.32	0.28	0.23	0.20	
ばいじん排出量	t	98.4	58.8	48.7	43.6	41.5	<input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	kg/百万円	0.17	0.10	0.08	0.07	0.06	
VOC排出量	t	29.4	26.5	21.9	26.7	27.5	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	

環境パフォーマンスデータ

原材料

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
原材料重量	千t	685.0	589.0	564.0	649.0	572.8

木質材料の合法材・再生材構成比

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
合法木材	%	5	7	6	15	13
再生材	%	95	93	94	85	87
その他	%	0	0	0	0	0
合計	%	100	100	100	100	100

環境マネジメントシステム

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
ISO14001認証取得の割合	%	71.4	75.4	75.9	73.9	79.8

環境法令違反

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
環境法令違反の件数	件	0	0	0	0	0
	日本	0	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0	0

※ 罰金が1万米ドル以上の重度な違反。

社会パフォーマンスデータ

お客様

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
アフターサービスお客様満足度	pt	92.2	92.1	92.2	93.1	94.0
お客様満足度調査結果(日本)						
ショールーム満足度	pt	71.0	72.0	73.4	74.7	75.3
ユニットバス組立感動率	%	64.1	67.9	69.6	70.7	72.4
応答品質評価	点	70.3	68.8	76.3	78.8	77.5

品質マネジメントシステム

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
ISO9001認証取得の割合	%	71.8	76.3	76.4	74.5	80.5

雇用状況

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
連結従業員数	人	35,498	35,329	35,613	36,853	36,188 <input checked="" type="checkbox"/>
男性	人	23,756	23,445	23,636	24,404	23,746
女性	人	11,742	11,884	11,977	12,449	12,442
女性比率	%	33.1	33.6	33.6	33.8	34.4
正社員	人	29,995	30,254	30,839	31,777	31,488
契約社員	人	3,448	3,237	2,927	2,779	2,705
派遣社員	人	2,055	1,838	1,847	2,297	2,035
従業員数(日本)						
男性	人	11,078	10,886	10,869	11,056	10,936
女性	人	7,324	7,320	7,255	7,299	7,151
女性比率	%	39.8	40.2	40.0	39.8	39.5
正社員	人	13,454	13,672	13,843	13,903	13,968
契約社員	人	3,111	2,923	2,621	2,395	2,280
派遣社員	人	1,837	1,611	1,660	2,057	1,839
30歳未満比率	%	—	15.6	15.5	14.8	14.1
男性	%	—	9.2	9.3	9.0	8.7
女性	%	—	6.4	6.2	5.7	5.4
30歳以上、50歳未満比率	%	—	54.5	52.4	50.2	47.7
男性	%	—	29.9	28.5	27.0	25.6
女性	%	—	24.6	23.9	23.2	22.1
50歳以上比率	%	—	29.9	32.2	35.0	38.2
男性	%	—	21.9	23.1	24.7	26.6
女性	%	—	8.0	9.1	10.3	11.6

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
新卒採用数(日本)	人	317	252	214	232	232
男性	人	232	181	154	165	168
女性	人	85	71	60	67	64
女性比率	%	26.8	28.2	28.0	28.9	27.6
経験者採用						
正規雇用労働者の経験者採用全体の比率	%	—	65	71	65	59
正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率	%	—	15	20	7	16
平均勤続年数	年	14.1	14.5	14.9	15.3	15.8
男性	年	16.2	16.5	16.9	17.2	17.7
女性	年	11.0	11.4	11.9	12.4	12.9
従業員数(海外)	人	17,096	17,123	17,489	18,498	18,101
男性	人	12,678	12,559	12,767	13,348	12,810
女性	人	4,418	4,564	4,722	5,150	5,291
女性比率	%	25.8	26.7	27.0	27.8	29.2
正社員	人	16,541	16,582	16,996	17,874	17,480
契約社員	人	337	314	306	384	425
派遣社員	人	218	227	187	240	196
地域別従業員構成						
日本	%	52	52	50.9	49.8	50.0
中国	%	20	18	17.7	18.2	18.3
アジア・オセアニア	%	24	26	27.2	28.0	27.5
米州	%	4	4	3.8	3.7	3.9
欧州	%	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
TOTOグループ(日本)における外国籍従業員数	人	45	45	45	46	48

ダイバーシティ

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
管理者数	人	3,623	3,702	3,792	3,872	3,523
男性	人	3,102	3,124	3,146	3,152	2,767
女性	人	521	578	646	720	756
女性管理職比率	%	14.4	15.6	17.0	18.6	21.5
管理者数(日本)	人	2,813	2,844	2,889	2,888	2,560
男性	人	2,507	2,494	2,483	2,439	2,082
女性	人	306	350	406	449	478
女性管理職比率	%	10.9	12.3	14.1	15.5	18.7

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
部長相当職以上	人	822	782	771	749	767
男性	人	797	755	739	717	729
女性	人	25	27	32	32	38
女性比率	%	3.0	3.5	4.2	4.3	5.0
課長相当職以上	人	1,981	2,062	2,118	2,139	1,793
男性	人	1,710	1,739	1,744	1,722	1,353
女性	人	281	323	374	417	440
女性比率	%	14.2	15.7	17.7	19.5	24.5
新規管理職登用者数	人	171	221	264	253	212
男性	人	116	167	194	178	140
女性	人	55	54	70	75	72
女性比率	%	32.2	24.4	26.5	29.6	34.0
管理者数(海外)	人	810	858	903	984	963
男性	人	595	630	663	713	685
女性	人	215	228	240	271	278
女性管理職比率	%	26.5	26.6	26.6	27.5	28.9
障がい者数						
日本	人	318	314	316	307	314
障がい者雇用比率(日本)	%	2.61	2.58	2.63	2.53	2.58
障がい者雇用比率(海外)	%	0.82	0.75	0.75	0.76	0.74

男女の賃金差異(日本) ※平均女性賃金/平均男性賃金

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
全労働者	%	—	—	—	—	60.5
うち正規雇用労働者	%	—	—	—	—	62.6
うちパート・有期労働者	%	—	—	—	—	79.2

ワークライフバランス

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
総離職率(日本)	%	3.0	2.8	2.3	2.5	2.7
自己都合離職率	%	2.3	2.3	1.8	2.1	2.5
ライフイベントによる離職率	%	3.4	2.9	2.1	1.4	0.0
就業時間(日本)						
年間所定労働時間	時間/人	1,907.2	1,906.5	1,902.7	1,901.2	1,901.1
年間平均総実労働時間	時間/人	1,969.8	1,936.6	1,910.4	1,924.6	1,909.4
月間平均残業時間	時間/人	15.1	14.2	11.7	13.4	12.6
長時間労働者数	人	291	96	30	23	49

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
有給休暇取得日数(日本)	日	15.0	17.9	17.8	18.2	18.8	
有給休暇取得率	%	80.8	89.8	89.1	91.2	94.3	☑
休業・休暇制度利用者数 (TOTO)							
育児休業取得者	人	132	137	160	200	237	
男性	人	4	10	24	66	96	
女性	人	128	127	136	134	141	
男性育児休業取得率	%	2.3	6.3	13.9	37.7	66.7	☑
女性育児休業取得率	%	100	100	100	100	100	☑
育児休業後の復職率	%	95.7	96.1	96.2	97.4	96.3	
育児短時間勤務・フレックス勤務	人	354	328	315	318	310	
男性	人	4	4	7	6	4	
女性	人	350	324	308	312	306	
介護休業取得者	人	4	7	3	12	2	
男性	人	2	1	0	1	0	
女性	人	2	6	3	11	2	
介護短時間勤務・フレックス勤務	人	9	10	11	9	5	
男性	人	1	2	3	2	0	
女性	人	8	8	8	7	5	
在宅勤務	人	135	209	277	3,554	4,771	

人財育成

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
1人あたりの平均研修時間	時間	9.3	10.0	9.9	10.1	10.3
1人あたりの平均研修費用	千円	33.1	33.1	29.6	30.0	31.5
幹部育成研修の受講者数	人	91	83	61	62	90
リーダーシップ開発研修の受講者数	人	157	253	230	230	244
多面観察による上司評価実施者数	人	61	61	68	79	74
昇格者研修の受講者数	人	1,256	1,188	1,130	1,144	1,137
DX研修の受講率	%	—	—	—	—	87.6

社会パフォーマンスデータ

労働安全衛生

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
休業災害度数率							
TOTOグループ従業員 ^{※1}	単位無	0.19	0.19	0.16	0.28	0.21	☑
TOTOグループ委託業者(構内協力企業) ^{※1}	単位無	0.15	0.15	0.00	0.47	0.78	☑
職業性疾病度数率							
TOTOグループ従業員	単位無	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	☑
災害死者数							
TOTOグループ従業員	人	0	0	0	0	0	☑
TOTOグループ委託業者(構内協力企業)	人	0	0	0	0	0	☑
安全衛生教育	人	—	563	460	670	494	
定期健康診断後の精密検査受診率(法定項目)	%	100	100	100	100	100	
健康に関する研修の受講率							
メンタルヘルセルフケア研修受講率	%	—	—	—	—	100	
メンタルヘルスラインケア研修受講率	%	—	—	100	100	100	
特定保健指導(生活改善プログラム)実施率	%	68.1	90.3	95.0	97.3	96.2 ^{※2}	

※1 2021年度に発生した災害案件において、年度内に認定可否を検討し、2022年度中に休業災害として認定した災害案件がありました。これに伴い、当該災害案件を2021年度の労働災害件数に追加し、休業災害度数率を修正しています。

※2 特定保健指導実施率については、毎年8月～翌年9月に特定保健指導を実施しているため、2022年度は2023年5月時点での数値。

労働組合

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
労働組合などに属する社員比率	%	—	—	87.4	87.8	87.7

社員満足度(日本)

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
意識調査 総合スコア	pt	72.3	73.0	74.4	75.2	74.9
意識調査 安心・やりがい指標	pt	—	—	—	74.1	73.3

サプライチェーンマネジメント

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
サステナビリティ調達の取り組み						
サプライヤー総数	社	1,855	1,479	1,517	1,397	1,378
重要サプライヤー数	社	629	639	620	573	620
調査対象サプライヤー数	社	422	335	722	498	531
遵守項目の基準達成率	%	100	100	100	100	100

社会貢献

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
社会貢献支出額	億円	13.9	13	12.7	12.7	12.4
ボランティア活動参加率	%	100%以上	100%以上	67	84	91.8

社会パフォーマンスデータ

TOTO水環境基金

指標	単位	第13回 (2018-2020)	第14回 (2019-2021)	第15回 (2020-2022)	第16回 (2021-2023)	第17回 (2022-2024)
助成先団体	団体	10	10	10	12	11
助成金総額	万円	1,752	2,465	2,656	2,747	2,478

公共政策への関与

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
政治団体への寄付金	千円	5,000	3,900	3,400	2,500	2,700

コンプライアンス

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
法令違反の件数	件	0	0	0	0	0
独占禁止法違反	件	0	0	0	0	0
反腐敗法違反	件	0	0	0	0	0
輸出入管理に関する法令違反	件	0	0	0	0	0
内部通報件数	件	48	34	47	47	62
日本	件	42	29	44	44	56
海外	件	6	5	3	3	6
コンプライアンス社員意識調査						
職場浸透度	点	79.8	80.4	81.8	82.8	83.8
個人意識度	点	88.3	88.5	90.0	90.8	91.3

人権の尊重（日本）

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
人権研修受講率	%	100	100	100	100	100
訴訟・行政指導件数						
差別事案	件	0	0	0	0	0
深刻な児童労働	件	0	0	0	0	0
深刻な強制労働	件	0	0	0	0	0

取締役・監査等委員

指標	単位	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
取締役・監査等委員 [※]	人	17	17	16	16	15
女性人数	人	0	0	0	0	1

※ 2021年までは、取締役・監査役を示しています。

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
スコープ1	千t-CO ₂	燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量+6.5ガスのCO ₂ 換算排出量。 【CO ₂ 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」。 【参照法令等】GHGプロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律	TOTOグループ
スコープ2	千t-CO ₂	電力・熱・蒸気の購入に伴うCO ₂ 排出量。 【電力のCO ₂ 排出係数】TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数。 【蒸気のCO ₂ 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」。 【参照法令等】GHGプロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ1(購入した製品・サービス)	千t-CO ₂	事業活動に投入した原材料重量に、各原材料種類ごとの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ2(資本財)	千t-CO ₂	該当年度に取得した設備投資額に、排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ3(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動)	千t-CO ₂	燃料・エネルギー使用量に、各燃料・エネルギー種別の排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ4(輸送、配送(上流))	千t-CO ₂	事業地域における製品や部品の輸送重量・距離に、排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	千t-CO ₂	有価物を除いた廃棄物発生量に、廃棄物の種類・方法ごとの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ6(出張)	千t-CO ₂	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ7(雇用者の通勤)	千t-CO ₂	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ8(リース資産(上流))	千t-CO ₂	該当なし。	—
スコープ3 カテゴリ9(輸送、配送(下流))	千t-CO ₂	外部施工業者からお客様への輸送時等輸送燃料を仮定し、排出原単位を乗じて算定。	TOTOグループ(日本)
スコープ3 カテゴリ10(販売した製品の加工)	千t-CO ₂	該当なし。	—
スコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	千t-CO ₂	主要商品 ^{※1} 台あたりの使用期間 ^{※2} におけるCO ₂ 排出量 ^{※3} ×販売台数。 ※1 大便器・ウォシュレット・水栓金具・小便器(日本のみ)・浴槽(日本のみ)。 ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間。 ※3 主要商品を販売した地域における、商品性能と使用状況モデル(環境省・経済産業省の調査報告書、業界団体公表資料や論文等に基づいて設定)に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量。 【電力のCO ₂ 排出係数(日本)】電気事業低炭素社会協議会「2020年度CO ₂ 排出実績(確報値)」。 【電力のCO ₂ 排出係数(海外)】IEA(International Energy Agency)，“CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2020”。 【水のCO ₂ 排出係数(日本)】日本レストラン工業会「水のCO ₂ 換算係数」。 【水のCO ₂ 排出係数(海外)】販売した地域における、水のCO ₂ 排出係数(環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用)。 【電力のCO ₂ 排出係数(海外)】における、各地域の電力係数の変動を反映。 【ガスのCO ₂ 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の値を使用。	TOTOグループ
スコープ3 カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	千t-CO ₂	該当年度に廃棄される製品の重量に、廃棄物の種類ごとの排出量原単位を乗じて算定。 廃棄される製品の重量は、主要製品の材料構成や販売台数を元に推定。	TOTOグループ(日本)
スコープ3 カテゴリ13(リース資産(下流))	千t-CO ₂	該当なし。	—
スコープ3 カテゴリ14(フランチャイズ)	千t-CO ₂	該当なし。	—
スコープ3 カテゴリ15(投資)	千t-CO ₂	該当なし。	—

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
総エネルギー消費量	MWh	事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計。 【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」。 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化等に関する法律	TOTOグループ
再生可能でないエネルギー ^{*1} 消費量	MWh	総エネルギー消費量のうち、化石燃料（都市ガス、天然ガス、軽油など）、再生可能エネルギー由来でない電力・蒸気（または冷温熱）などのエネルギー消費量の合計。 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 ^{*1} 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定する再生可能エネルギー源を除くエネルギー。	TOTOグループ
燃料消費量（購入および消費した再生不能な燃料）	MWh	総エネルギー消費量のうち、化石燃料（都市ガス、天然ガス、軽油など）のエネルギー消費量の合計。	TOTOグループ
電力消費量（購入した再生不能な電力）	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー由来でない電力のエネルギー消費量の合計。	TOTOグループ
その他のエネルギー消費量（購入した再生不能な冷温熱・その他のエネルギー）	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー由来でない蒸気（または冷温熱）などのエネルギー消費量の合計。	TOTOグループ
再生可能なエネルギー消費量	MWh	事業所で発電した再生可能エネルギーおよびTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計。 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化等に関する法律	TOTOグループ
再生可能エネルギー電力比率	%	総消費電力のうち、再生可能エネルギー由来である電力の比率。	TOTOグループ
エネルギーコスト	MWh	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計。	TOTOグループ
総取水量	千m ³	事業所での取水量（上水道・地下水・工業用水）の合計。 上水道・工業用水：水道局からの請求書の使用量を集計。 地下水：計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計。 【参照法令等】 環境報告ガイドライン（環境省）	TOTOグループ
総排水量	千m ³	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計。	TOTOグループ
水消費量	千m ³	総取水量より総排水量を差し引いた量。	TOTOグループ
水リサイクル量	千m ³	事業所にて再利用された水量の合計。	TOTOグループ
廃棄物等発生量	千t	事業所での廃棄物発生量の合計。（有価物を含む。一般廃棄物含まず。） 【参照法令等】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	TOTOグループ
総廃棄物処理量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化されず最終処分された量の合計。 【参照法令等】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	TOTOグループ
リサイクル量 （サーマルリサイクルは含まない）	千t	発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量の合計。 【参照法令等】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	TOTOグループ
リサイクル率	%	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量／廃棄物発生量×100。 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。	TOTOグループ
有害廃棄物発生量	千t	特別管理産業廃棄物の発生量の合計。 【参照法令等】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	TOTOグループ （日本）
化学物質排出量（PRTR法対象物）	t	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計。	TOTOグループ （日本）
SOx 排出量	t	日本、中国、米国、ベトナムなど各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計。	TOTOグループ
NOx 排出量	t		
ばいじん排出量	t		

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
VOC 排出量	t	日本の事業所における揮発性有機化合物 (VOC) の使用に伴う大気排出量の合計。	TOTOグループ (日本)
原材料重量	千t	事業活動に投入した原材料使用量の総計。主要製品における重量構成を基に算定。	TOTOグループ
木質材料の合法材・再生材構成比	%	各年度に調達した木材・木材製品 (量) に占める合法材・再生材の比率。	TOTOグループ
ISO14001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合。	TOTOグループ
環境法令違反の件数	件	罰金／罰則として1万米ドル以上を支払った件数。	TOTOグループ

* 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」についてはWEB (<https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm>) に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
アフターサービスお客様満足度	pt	お客様から「満足」以上の評価をいただいた割合。 対象範囲（日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム） 2018年は日本・米州・中国大陸・台湾地域のみ。 2020年はインド含まず。（ロックダウンによりアンケート未実施のため。）	TOTOグループ
ショールーム満足度	pt	提案内容について満足度を総合して評した指標。	TOTOグループ（日本）
ユニットバス組立感動率	%	組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた比率。	TOTOグループ（日本）
応答品質評価	点	電話相談について、社内の評価専任者により応答品質を100点満点で点数化した結果。 2020年度より評価方法変更（2018・2019年度は過去の評価方法での評価点のため参考値として掲載）。	TOTOグループ（日本）
ISO9001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合。	TOTOグループ
連結従業員数	人	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数。 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。 日本は各年度3月31日時点の、海外は各年度12月31日時点のデータでそれぞれ算出。 海外は、現地社員と海外出向者。	TOTOグループの正社員・契約社員・派遣社員
従業員数（日本）	%	各年代別の数値（割合）については、各年度末在籍人員の割合で2019年より算出。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
新卒採用数	人	各年度の翌年4月1日時点の新卒採用者数。	TOTOグループ（日本）の正社員
経験者採用比率	%	<ul style="list-style-type: none"> 正規雇用労働者の経験者採用全体の比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者の他、非正規雇用から正規雇用へ切り替わった従業員を計上。 正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者のみ計上。 経験者採用とは、「新規学卒等採用者以外」の雇入れを指します。 2019年より算出。	TOTOの正社員
平均勤続年数	年	入社日から年度末までの勤続年数の平均。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
地域別従業員構成	%	就業エリア別の従業員割合。	TOTOグループの正社員・契約社員・派遣社員
外国籍従業員数	人	外国籍の従業員数。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
管理者数	人	管理職の人数であり、管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上。	TOTOグループの正社員・契約社員
	日本	日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。	
	海外	勤務地に応じた集計。海外は現地社員と海外出向者。	
女性管理職比率	%	管理職に占める女性の割合であり、TOTOグループを対象。 管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上。	TOTOグループの正社員・契約社員
	日本	日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。勤務地に応じた集計。	
	海外	海外は現地社員と海外出向者。	
新規管理職登用者数	人	各年度の翌年4月1日に新規に課長職相当以上に登用された人数。2019年より、海外出向者を含む。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
障がい者雇用比率	%	<ul style="list-style-type: none"> 日本：法定雇用率の算定基準に基づいて算出。 【各年度の翌年4月1日時点】 海外：社員数に対する障がい者数で算出。 	TOTOグループの正社員・契約社員

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
男女の賃金差異	%	正規雇用労働者、非正規雇用労働者（パート・有期労働者）及び全ての労働者それぞれについて、女性の平均年間賃金を男性の平均年間賃金で除して100を乗じて得た数値（パーセント）を男女の賃金差異とする。 【参照法令等】 女性活躍推進法	TOTOの正社員・契約社員
総離職率	%	すべての退職事由を対象に算定。	TOTOグループ（日本）の正社員
自己都合離職率	%	自己都合退職事由による離職率。	TOTOグループ（日本）の正社員
ライフイベントによる離職率	%	ライフイベントによる離職率。 自己都合退職者のうち、働き続けたいが結婚・出産・育児・介護事由で退職された方の人数で算定。	TOTOグループ（日本）の正社員
年間所定労働時間	時間 / 人	1人あたりの年間所定労働時間。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
年間平均総実労働時間	時間 / 人	1人あたりの年間平均総実労働時間。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
月間平均残業時間	時間 / 人	1人あたりの月平均残業時間。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
長時間労働者数	人	時間外労働時間および休日労働時間の合計が単月80時間超または2ヶ月連続70時間超の方の人数。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
有給休暇取得率	%	毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める実際に取得した日数の割合。（積立休暇、時間休取得も含む） 海外への出向者は除外。2021年よりTOTOグループ外への出向者も除外。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
休業・休暇制度利用者数	人	休業・休暇制度利用者数。 「育児短時間・フレックス勤務」、「介護短時間・フレックス勤務」は、各年度の翌年4月1日時点のデータで算出。	TOTOの正社員・契約社員
育児休業取得者	人	各年度末在籍者で、その年度に育児休業を開始した人数。	TOTOの正社員・契約社員
男性育児休業取得率	%	育児休業等を取得した者の数 ÷ 配偶者が出産した者の数 × 100。 【参照法令等】 育児介護休業法 ※ 2022年は、育児目的休暇（パパママ休暇）取得者も分子に含んで算出。	TOTOの正社員・契約社員
女性育児休業取得率	%	育児休業等を取得した者の数 ÷ 出産した者の数 × 100。 【参照法令等】 次世代育成支援対策推進法	TOTOの正社員・契約社員
育児休業後の復職率	%	各年度の育児休業復職予定者のうち、復職した人の割合。 同一の子に対して、同年度内で複数回取得した場合は、1人として集計。海外出向者を含む。	TOTOの正社員・契約社員
1人あたりの平均研修時間	時間	1人あたりの研修時間の平均。	TOTOグループ
1人あたりの平均研修費用	千円	1人あたりの研修費用の平均。	TOTOグループ
幹部育成研修の受講者数	人	選抜型の幹部育成プログラム「経営塾」の受講者数。 【補足】 幹部育成に向けた取組み：経営塾や海外グループ会社の幹部育成研修を開催し、幹部候補の育成を計画的に実施しています。	TOTOグループ（日本）
リーダーシップ開発研修の受講者数	人	新任部長研修ならびに新任課長研修の受講者数。	TOTOグループ（日本）
多面観察による上司評価実施者数	人	新任課長研修受講者で多面観察を受講した方の人数。 【補足】 多面観察による上司評価の仕組み：新任課長研修受講者に対し、マネジメント能力向上に向けた多面観察を実施しています。	TOTOグループ（日本）

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
昇格者研修の受講者数	人	社員資格昇格時の昇格者研修受講者数。	TOTOグループ(日本)
DX研修の受講率	%	DX研修受講対象者の受講率。	TOTOグループ(日本)
休業災害度数率(従業員)	単位無	100万労働時間あたりの休業被災者数。 【参照法令等】 労働安全衛生法	TOTOグループの製造・研究開発部門、及び安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社(廈門和利多衛浴科技有限公司、P.T.SURYA TOTO INDONESIA Tbk.)
休業災害度数率(委託業者)	単位無		TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象(食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く)
職業性疾病度数率	単位無	100万労働時間あたりの職業性疾病者数(労働災害認定者を基準として算出)。 職業性疾病は、日本の労働基準法施行規則第35条に定められたものを対象(ただし、熱中症、火傷、腰痛、その他突発性の疾病は、職業性疾病ではなく業務上災害に区分)。	TOTOグループの製造・研究開発部門
災害死亡者数(従業員)	人		TOTOグループの製造・研究開発部門
災害死亡者数(委託業者)	人	労働災害による死亡者数。	TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象(食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く)
安全衛生教育	人	労働安全衛生に関する研修の受講者数。	TOTOグループ(日本)
定期健康診断後の精密検査受診率	%	定期健康診断の結果で精密検査対象となった方の精密検査受診率(法定項目)。 【補足】 健康増進に向けた活動方針は、WEB(https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/)に掲載しています。	TOTOグループ(日本)
メンタルヘルス研修受講率	%	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスセルフケア研修受講率：従業員を対象としたセルフケア研修の受講率。2022年より算出。 メンタルヘルスラインケア研修受講率：管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の受講率。2020年より算出。 【補足】 メンタルヘルス維持のための活動方針は、WEB(https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/)に掲載しています。	TOTOグループ(日本)
特定保健指導(生活改善プログラム)実施率	%	40歳以上の方で、定期健康診断の結果を基に、専門スタッフ(保健師・管理栄養士など)が生活習慣を見直すサポート(特定保健指導)を実施。特定保健指導の実施率。	TOTOグループ(日本)
労働組合などに属する社員比率	%	総社員数(経営層除)に占める組合員数の割合で2020年より算出。 労働組合などが組織されている国や地域を対象とした比率。 【補足】 結社の自由や団体交渉の権利等に関する方針：TOTOグループは、「国連グローバル・コンパクト」へ加盟し、労働環境等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権や団体交渉権を尊重しています。	TOTOグループ

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
社員満足度	pt	<ul style="list-style-type: none"> 意識調査 総合スコア：3年間の比較可能な項目の平均値を総合スコアとして算出。 意識調査 安心・やりがい指標：意識調査の設問のうち「安心」や「やりがい」に関する項目の平均値を安心・やりがい指標とし、2021年より算出。 <p>【補足】 意識調査活用の仕組み（改善サイクル）は、WEB (https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/) に掲載しています。</p>	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員・派遣社員
サプライヤーの総数	社	生産材サプライヤーの総数。	—
重要サプライヤー数	社	以下の定義を基本として選定したサプライヤーの数。 <ul style="list-style-type: none"> 重要部品・原材料供給 サプライヤー 代替不可 サプライヤー 経営計画達成に必要なとなるサプライヤー 購入金額が大きいサプライヤー 	—
調査対象 サプライヤー数	社	各年度にサステナビリティアンケートを実施したサプライヤーの数。	—
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	%	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合（是正完了を含む）。	—
社会貢献支出額	億円	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。	TOTOグループ
ボランティア活動参加率	%	連結社員数に占めるボランティア活動ののべ参加人数の割合。	TOTOグループ
助成先団体	団体	助成先団体当社基準に基づいて選定した助成先団体数。	—
助成金総額	万円	各ステークホルダー（お客様、株主、社員）とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定。	—
政治団体への寄付金	千円	政治資金団体、政治資金管理団体への寄付金等。	TOTOグループ（日本）
法令違反の件数	件	前会計年度中における独占禁止法、反腐敗法、輸出入管理に関する法令の違反件数。	TOTOグループ
内部通報件数	件	社内外通報窓口への通報件数。	TOTOグループ
コンプライアンス社員意識調査	点	意識調査の中での設問で、コンプライアンスの「職場浸透度」「個人意識度」に関する項目のスコア。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員・派遣社員
人権研修受講率	%	人権に関する研修の受講率。	TOTOグループ（日本）
差別事案	件	差別事案に関する訴訟・行政指導件数。 <p>【補足】 非差別に関する方針は、WEB（TOTOグループ企業行動憲章 https://jp.toto.com/kensho/）に記載されています。</p>	TOTOグループ（日本）
深刻な児童労働・強制労働	件	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働に関する訴訟・行政指導件数。 強制労働に関する訴訟・行政指導件数。 <p>【補足】 児童労働・強制労働含む人権に関する方針は、WEB（TOTOグループ企業行動憲章 https://jp.toto.com/kensho/）に記載されています。</p>	TOTOグループ（日本）
取締役・監査等委員の人数	人	取締役・監査役等委員の人数（社外含む）。	TOTO
取締役・監査等委員の女性人数	人	取締役・監査役等委員の女性人数（社外含む）。	TOTO

独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2023年6月28日

TOTO株式会社
代表取締役 社長執行役員 清田 徳明 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
業務責任者 沢味 健司

当監査法人は、TOTO株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「TOTOグループ統合報告書2023財務・非財務データ集」(以下、「データ集」という。)に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社の環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、該当箇所にマーク(☑)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(データ集に記載)に従いデータ集に記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定の特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当監査法人の独立性と品質管理

当法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{*1})に定める独立性を遵守した。また当監査法人は、「国際品質マネジメント基準(ISQM)第1号(International Standard on Quality Management(ISQM) 1)」(国際監査・保証基準審議会^{*2})に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当監査法人の責任

当監査法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、データ集に記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当監査法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information)」(国際監査・保証基準審議会^{*2})及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{*2})に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当監査法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、データ集に記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。

- ・ 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- ・ データ集に記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する会社及び工場(2拠点)における質問、資料の閲覧
- ・ データ集に記載されている指標に対する分析的手続の実施
- ・ データ集に記載されている指標に対する会社及び工場(2拠点)における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当監査法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、データ集に記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

*1 International Ethics Standards Board for Accountants

*2 International Auditing and Assurance Standards Board

(注) 上記の保証報告書の原本は当社(データ集作成会社)が別途保管しております。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO

TOTO株式会社

〒802-8601 福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

お問い合わせ先

経営企画部	サステナビリティ推進部	広報部
TEL: 03-6836-2024	TEL: 03-6836-2122	TEL: 03-6836-2025
FAX: 03-6836-2200	FAX: 03-6836-2200	FAX: 03-6836-2200

URL: <https://jp.toto.com>

UD FONT

本文には見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2023年6月発行